



杉谷ひろば

杉谷さんとともにまちを創る会
2019年 10月 1日発行

10月号 No. 103 向日市上植野町西小路3-4
杉谷ひろば(連絡先は頁下)

市民参加でまちを変えよう！ ホームページ：<http://sugi.pupu.jp/>

庶民いじめの消費増税強行 税金は金持ちと大企業から取れ！

向日市議会
報告・2-3面



10月1日からの消費増税強行は、まさに弱い者いじめです。「福祉のため」は真っ赤なウソ。これまで庶民が納め続けてきた消費税が、すべて金持ちと大企業の減税に使われてきたことは歴然とした事実です。国民をだまし続けるのもいい加減にしてほしい。

社会全体が大混乱

軽減税率、ポイント還元など、目くらましの複雑な制度で、実質税率が何段階にもなり、わけがわかりません。消費増税を財源にした幼児教育・保育無償化も、低所得

世帯には恩恵はわずかです(3面参照)。

庶民いじめの消費税は廃止に！税金は金持ちと大企業から取れ！答えは単純明快です。

(9月26日・杉谷 伸夫)

向日市議会議員 杉谷伸夫 所属政党なし
上植野町イトーピア在住。大阪市生まれ。京都大学工学部卒業。シーエス・ユアサ(旧日本電池)勤務を経て2011年より向日市議会議員、3期目。64才

「何とかして!通れない!」 市役所東向日別館の入口

市役所東向日別館の入口は、駐輪の自転車がしょっちゅう溢れて入口への通路をふさいでいます。車イスではとても通れない状態です。以前より対策を求める声が出ていますが、いっこうに解決されません。向日市役所の玄関口にもかかわらず、恥ずかしい状態です。

市役所も抜本的な対策を考えていると言いますが、いつまでもこの状態を放置せず、至急対応していただきたいものです。

取り組みのご案内

- 10/12 「市民参加でまちをつくる会」
(土) 10時・寺戸公民館・1F中会議室
- 10/24 近畿市民派議員交流学習会
(木) 時間：10時～17時
JR長岡京駅前バンビオ1号館2F, 市民ギャラリー
●参加費：2,000円(一般市民1,000円)
※要申込み 090-8384-5984 杉谷
- 11/9 「市民参加でまちをつくる会」
(土) 10時・寺戸公民館・1F中会議室
沖縄・辺野古訪問報告他

連絡先

ご相談はまずお電話を！ TEL 090-8384-5984(携帯) FAX 075-921-4101
メール peace@fa2.so-net.ne.jp ホームページ <http://sugi.pupu.jp/>



杉谷伸夫の

議 会 報 告

一般質問より

向日市議会の9月定例会で私が行なった一般質問と答弁の一部を報告します。

JR向日町駅東口開設事業 市負担32億—市民理解得られるか？

問：事業費総額と市民負担の見込みは？

答：市の試算では、自由通路、橋上駅舎、駅前広場、駅ビルの概算事業費は約230億円、そのうち市負担額は約32億円と見込む。

問：10年前の橋上駅舎化計画は、市負担額22億円が大きすぎるとして否決された。これで市民の理解を得られると考えるか？

答：(回答無し)

問：駅ビルの検討内容は？

答：具体的な計画は定まっていないが、業務・商業・居住などの都市機能が集積した複合ビルの立地誘導を図る。

問：巨額の駅ビル事業（見積額167億円）に市が9億円支出するというがリスクは無いか？

答：リスクは一切無い。

平和の「原画展」市が後援拒否 市民の表現・言論の自由を排除

問：日本を代表する絵本作家による平和の原画展が向日市内で開かれたが、向日市と教育委員会は、後援を断わった。どうしてか？

答：後援を許可する事業に該当するが、会場で販売される書籍の中に「改憲反対の声を上げ…」の記載があり、政治的な中立性が担保できないと判断した。

★ 首相が改憲を叫ぶのは自由で、市民が反対意見を言うことは公の場から排除するのか？

生活保護行政：市の責任は？ 第三者の検証委員会を設置せよ

6月中旬に、市職員である若手の生活保護ケースワーカーが担当する容疑者による死体遺棄に関わった事件が起きました。若手職員が、この容疑者の脅迫により支配下に置かれていたと報道されている。

問：京都府の監査では何を指摘されたか？

答：組織的対応の改善や、ケースワーカーが1人で100世帯を超えて担当していたなど組織体制について指摘を受けた。

問：外部の専門家を入れた第三者の検証委員会の設置を提案する。

答：内部検証委員会をすでに立ち上げたが、これまでに例を見ないような事件の検証には、専門的な知見が必要であると認識しており第三者委員の選任等について検討する。

被災世帯の生活再建支援 住宅の一部損壊にも市の支援を

昨年9月の台風21号で、多くの向日市民が被害を受けましたが、一部損壊判定のため、公的な支援は全くありませんでした。京都市などでは、独自の支援制度を創設しています。

問：一部損壊世帯も救済できるよう、市の被災者支援制度を検討し、創設するよう求める。

答：必要性は十分認識している。今後どのように対応していくことが必要か検討する。また被災者生活再建支援法の適用基準の緩和等について国へ要望している。

3面参照

マイナンバーカード 個人の自由、強制するな

マイナンバーカードは全く普及していません。国は自治体職員へのカード取得の促進や、来庁する一般市民をカード申請窓口へ誘導することなどの促進策を自治体に通知しました。

問：マイナンバーカードの申請は個人の自由であり、強制と受け取られるようなことは決して行わないことを求める。

答：市職員、市民の皆様に対して、マイナンバーカードの取得が義務や強制と受け取られることがあってはならない。今後も遵守する。

幼児教育・保育無償化…だが

給食費は保護者負担に。時代に逆行！ 低所得世帯は恩恵少なく、負担増大も

10月からスタートの幼児教育・保育の無償化は3～5歳児と、住民税非課税世帯の0～2歳児が対象です。保育料が無償になるのは大変喜ばしいことですが、いくつか大きな問題があります。

給食費は無償化されない

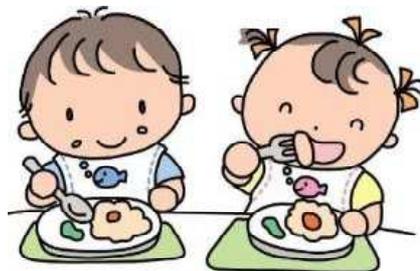
これまで保育所では、給食費（副食の食材費、以下同じ）を含めて保育料としていましたが、今回の無償化に際して国は、給食費は原則無償化せず、保護者負担としました。そして給食費の基準額を月4,500円としましたが、この金額が現実（向日市の保育所では月7,000円前後が多い）と全くかけ離れた低額なのです。そこで、複数の民間保育所が10月から給食費の値上げを行うと聞いています（9月26日執筆時点）。今後さらに保育所の給食費は値上がりしていく可能性があります。

消費税が財源、低所得世帯の負担大

給食費の保護者負担により、低所得世帯では保育無償化の恩恵は全くなかったり、わずかです。逆に負担増となる世帯もあるため、京都府と向日市が制度を拡充して保護者負担が増えないよう対策をしました。一方、無償化の財源は消費増税であり、低所得世帯ほど負担感が大きいのです。

子どもは社会の宝—給食費の無償化を

政府は「給食費の保護者負担」に固執しています。子どもは社会全体の宝であると思えば、すべ



ての子ども達に良質の給食を無償で提供することに何の抵抗もないはずですが。それを拒否するのは、「子育ては家庭の責任」

という価値観を固守したいからでしょう。幼児の給食に対してさえ無償化を拒否し、「実費負担」=自己責任を求める今の日本社会で、子どもを産み育てる安心感を持てるでしょうか。

ようやく実現へ

毎議会、市長が事業報告

市長には市民の税金を使って約束した事業の実施状況を市民代表である議会に報告する責任があります。私が議会で繰り返し求めてきた結果、議会の総意として市長に報告を求めました。当然のことですが、市民の知る権利を拡大し、議会が市民代表としてしっかり働けるよう引き続き頑張ります。（杉谷伸夫）

国への意見書を可決

国民健康保険料引き下げのための
国庫負担の増額を求めます！

台風15号災害

2面参照

一部損壊にも国が補助 向日市も支援制度の創設を！

台風15号で千葉県住宅が大きな被害を受けました。被災者支援法は一部損壊は支援対象になりませんが、国は特例で被害の大半を

占める屋根の修理について、一部損壊でも補助することを決めました。向日市でも昨年の台風で屋根が壊れて水浸しになった家が多数ありましたが公的な支援は無いため、私は9月の議会で支援制度を創ることを求めました（2面参照）。

地震・台風などの災害は身近な問題です。国の補助は大規模災害に限られます。小規模でも被災した一人一人の市民にとっては深刻であり、市独自の支援制度の創設が必要です。

反韓現象に思う

安野 洋子

7月中旬、日本は韓国を輸出優遇国（ホワイト国）から外したことから始まった現象だと思う。日本には痛手はなく、韓国の経済は打撃を受けることから、韓国の反日感情に火がついた。韓国からのいろいろな反発は無視し、日本は悪くないことのみ強調した主張が新聞・テレビに溢れ、疑問を言うものはゼロだった。しかし韓国では日本批判が痛烈になり「No 安倍」のプラカードを掲げたデモが起こり、日本の商品を破棄する行動が目立ち始め、今まで多かった日本への観光客がストップする現象が出現した。韓国は日本への対抗措置として「日韓の軍事情報包括保護協定（GSOMIA・ジーソミア）の破棄を打ち出した。

日本は悪くない、韓国のみが悪いという風潮は、ついに週刊ポストの「韓国なんて要らない」に発展した。それに対して作家や学者が、発行元の小学館には一切関わらないことを表明した。さすが

に「お詫び」を小学館は公式サイトに掲載したが、その雑誌の回収をしなかったのが、売り切れたという。多くの日本人の心の隅には、民族差別、朝鮮差別があると思う。優越感を味わいたいために日本より下だったと見る国を敵視し、見下すことで日本人の優越性をアピールする自国礼賛者をマスコミが生み出していることは恐ろしい。

しかしこの現象を生み出した根本は安倍政権にあるのではないかと。ちょうど日本は3年に1度の参議院選挙の時である。年金、消費税、森友・加計



問題、公文書の改ざん・破棄、全て政府への怒りや不満を韓国に目を向けさせることによって、目くらましをさせ

たのではないかと。新聞も読売、産経は言うに及ばず、朝日、毎日も韓国バッシングの風潮に同調していたことは罪深いと思う。政治は対立しても、文化交流や市民の交流を繋げていくことを願う。

9月11日、第4次安倍政権が発足した。何の希望もないが小泉進次郎が入閣したことで支持率が50%になったという。我々はこれから厳しい目で次の国会を監視し続けねばと思う。

沖縄・辺野古

国は違法な埋立てやめろ

11/1~3 辺野古現地を訪問予定

「辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議」が名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワ



ブゲート前で毎月第1土曜日に開催する「県民大行動」に、11月初めに参加してきます。

辺野古の新基地建設をめぐるのは、この1年を見ても、昨年9月の県知事選挙、今年2月の沖縄県民投票、4月の衆議院補欠選挙と、県民は一貫し

て辺野古埋め立て・新基地反対の圧倒的な民意を示してきました。特に県民投票では7割超の県民が「反対」に投票しました。にも関わらず安倍政権は民意を全く無視して埋立てを強行しています。

これに対し沖縄では、県知事が国の違法行為を裁判に訴えるとともに、県民は全国の支援者とともに、米軍基地ゲート前に座り込むなど、あらゆる方法で埋め立て土砂の搬出入や工事強行に対する抗議行動を続けています。

基地建設に2.5兆円、20年超が必要!

埋め立て予定の大浦湾は、超軟弱地盤であることや、活断層もあることがわかっています。埋め立てには2兆5千億円以上必要です。全て私達の税金です。また20年以上を要すると言われます。普天間の危険性を、20年以上放置するわけです。

11月9日に沖縄・辺野古訪問の報告を行います。また11月16, 17日の向日市まつり会場での「沖縄写真展」でも、辺野古現地を訪問した模様の一部を展示する予定です。 (杉谷 伸夫)